公共事業再評価調書(再評価)

所管課: 海岸防災課 事業名: 安和与那川砂防事業 1 事業概要 事業種別:総合流域防災事業 沖縄県 当初事業期間 : H18 ~ H29 事業主体 : H18 ~ H33 事業箇所 : 名護市 根拠法令: 砂防法 事業期間 総事業費(百万円) 費用内訳 : 補助 9/10 事業量 1,500 L=640m 集中豪雨時に発生する渓岸の侵食に伴う土砂の氾濫流出を防止し、土砂災害の防止を図る。 (整備目的) 2 再評価 □ ② 事業採択後5年間を経過して未着エ ■ ① 事業採択後10年間を経過 該当項目 □ ③ 再評価後一定期間(年)を経過 口 ④ 事業の中止 口 ⑤ その他 (□②調査・設計の困難 □③事業の拡大 □④予算の確保 ■ ① 用地取得の困難 3 再評価に至 □ ⑤ 手続き・法令の問題 □ ⑥ 他事業との関係 □ ⑦ 整備効果の問題 った主な要因 ■ 9 その他(工事用仮設道路) □ ⑧ 当初計画が長期間 用地買収においては相続関係人が多く、権利者追跡調査や遺産分割協議、用地交渉に相当の時間 (具体的理由) を要している。また、流路工整備においては集落が隣接していることから現場が狭隘化し、計画河道 内に工事用仮設道路を設置しながら進めているため、施工に相当の時間を要している。 項 目 用地取得(千m²) 事業費(百万円) 整 備(km) 4 事業の 計 画 1,500 0.64 10.4 実施済 795 0.18 8.7 進捗状況 84 % (H27. 3時点) 53 % 28 % ① 直接被害額 ① 建設費(S54~S57) 113 5,877 5 事業効果の ② 間接被害額 12.326 1.500 (H18~H33) 評価指標 便益(B) 18,203 ② 維持管理費 10 基準年換算(B') 8,654 ③ 残存価値 123 4 整備率 51% 検討年 整備期間+50年 総費用 1,623 (基準年H27) 総便益(B) 4.476 2,152 基準年換算(C) (単位:百万円) 費用便益比 (B/C) = 4476 / 2152 = 2.08 本渓流の下流域における世帯数について、平成18年:149戸から今年度現在:162戸 ①社会·経済 と、13戸増加している。 6 事業を巡る また、これまで昭和44年10月7日、平成10年10月4日に既設渓岸が侵食を受け、それ 状況の変化 に伴い集落内家屋の床上浸水や道路、農地などが土石流による被災を受けている。 被災年月日 降雨量 主な被災 1969(昭和44)年10月7日: 458.0mm 集落内への土石流の流入 災害実績 1998(平成10)年10月4日: 212.0mm 集落内の冠水、農作物被害 2014(平成26)年 7月8日: 193.0mm 渓岸の侵食のみ ②地元·自治体: 本渓流下流域の土石流被害想定区域内には託児所が2施設あり、また商店や食堂、 美容室などの生活関連施設や、神社や拝所などの地域に密接な施設が存在してい ③利害関係者: 特に問題無し。 ① 事業の必要性・緊急性・有効性など: 狭窄箇所で既設渓岸侵食に伴う土砂の流出被害があることから、早期整備の必要がある。 7 事業の必要 性 効率性 ② 事業の効率性(代替案等の可能性): 整備率 28%、用地取得率 84%と事業は進捗しており、現計画を推進することが効果的である。 ③ 事業効果の発現状況: 全整備区間0.64kmのうち約0.18km(約28%)が整備済みであるが、事業効果は未だ発現していな い。なお、用地は全体10.4千m2のうち約8.7千m2(約84%)が買収済みであるため、今後の整備促進に より、大きな事業効果の発現が期待出来る。 遺産分割協議等の早期解決に取り組み、工事用仮設道路の配置を効率的かつ効果 ① 事業計画等 的に配置するなど整備の促進を図りながら、平成33年度の完成を目指す。 8 今後の対応 ② 対住民関係: 特に問題無し。 方針・見通し ③ 執行体制等: 現在の組織体制で特に問題無し。 9 評 ■ ① 事業継続(現計画) □②事業継続(見直し) □ ③ 事業の中止 価